

eポートフォリオがつなく 「主体性等」の評価と育成

入試改革に向けての検討、取り組みが進む中、

「主体性等」の評価について頭を悩ます大学が多いのではないだろうか。

「主体性等」は入試で測るだけでなく、大学の教育の中でさらに伸ばしていくことも必要だ。

しかし、そもそもなぜ「主体性等」なのか？ その背景からひもとくことで、よりよい解決策を探る。

学びや行動の蓄積《e- portfolio》振り返り



学びながら
働き続ける

人生
100年
社会



就職



高校までの
教育を受け止め、
3ポリシーに
基づき育成

高等教育

入試
改革



学力の3要素を
育成

初等中等
教育



人口減

AI

第4次
産業革命

生産性
向上

グロー
バル化

多様性

←課題2
「主体性等」を
どう育てるか？

←課題1
「主体性等」を
どう測るか？

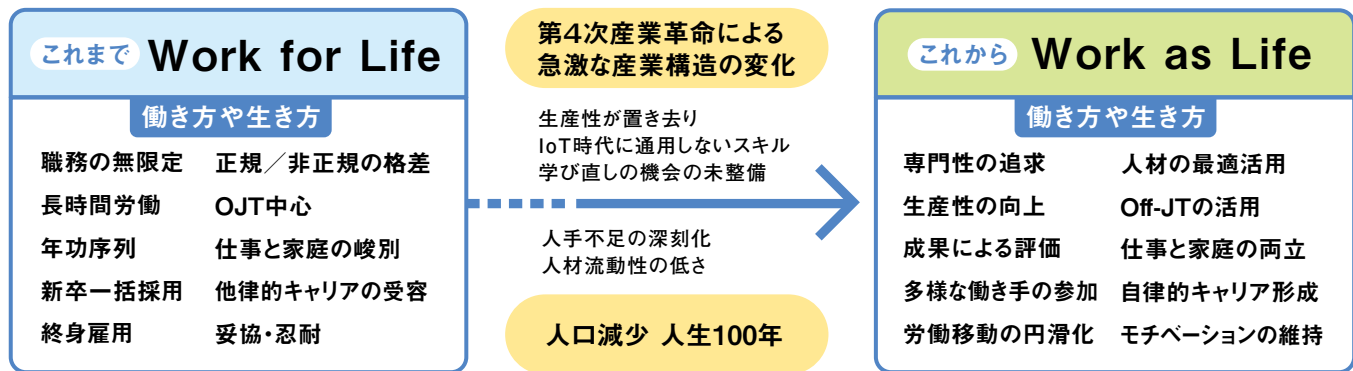
「人生100年
時代」に
求められる力と
教育への期待

▼動きながら学びながら
新たな価値を探す時代

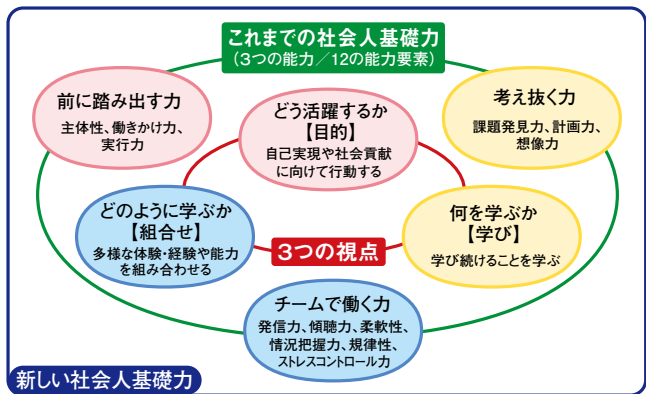
▼「行動」から築く
主体的・自律的なキャリア

▼大学は行動の積み重ねを
評価し大きく育てる

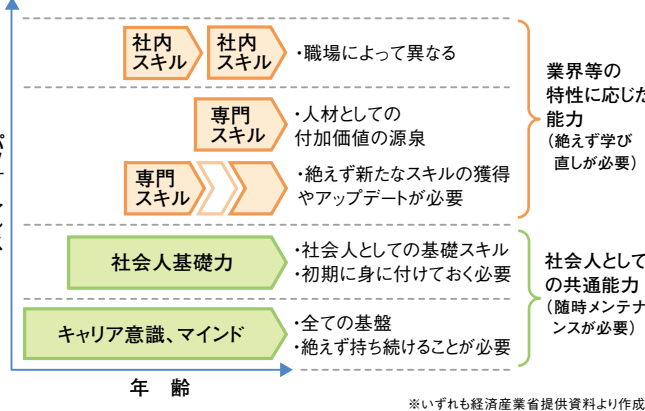
近年の働き方や生き方の変化



「人生100年時代の社会人基礎力」のイメージ



学びながら働く ～人生100年時代のキャリア



「行動」は「知識」のように、短期間でもがんばれば身に付くというものではなく、積み重ねと振り返りが重要です。例えば中学校で体験したことをその場で振り返ると高校で振り返るのでは、振り返りのレベルも、感じることも違います。進んで行動し、定期的にその履歴を振り返ることで、自分に足りないもの、自分のありたい姿が見えてくるでしょう。

大学にはこうした行動・振り返

りを小学校からスモールステップで積み重ねてきた人を受け入れ、社会へと橋渡しする役割を期待しています。まずは大学入試を新しい時代に対応させることで高校までの教育課程に変化を促してもらいたい。それには受験生がどんな行動をして何を得てきたのか、積み重ねを評価するしくみを構築することが求められるでしょう。

そして入学後は、行動と振り返りの機会を多数提供して、学びが何と結びついているのか、その先にどういう世界が広がっているのかを考えさせることができれば、学生が将来を描きやすくなるのではないのでしょうか。さらに学内の人材だけで育てるのではなく、産学連携、地域連携などを積極的に、多様な人を巻き込むことが、学生の目的意識やコンピテンシーの育成につながると思います。

入試や就職活動にとどまらず、学校でも社会でも、体験は、未来を考えるためのリソースとしてより重要な意味を持つことになりました。未来が不透明な中でも、学修履歴や行動履歴が可視化されていけば、どこに進むべきなのかが見えやすくなるでしょう。「どう生きたいか」を探すため、生徒・学生も私たちも、行動と振り返りを積み重ねる必要があります。

**動きながら、学びながら
新たな価値を探す時代へ**

私たちの働き方や生き方は今、変化の真っ只中にあります。主要因の一つは、第4次産業革命。AIやIoTの発展により、個々のニーズに合わせた、創造的、革新的な製品、サービスが創出できる社会になりつつあります。目標を定めて綿密に工程を練り、計画的に仕事に当たる「ウォータール型」のビジネスモデルはもはや過去のもの。これからはアイデアを形にせず世に問い、使いながら改善していく「アジャイル型」が主流になるでしょう。頭でっかちにならずとにかく手を動かしてみる、というタイプの人材を育てる必要性を感じています。もう一つの大きな要因は、人口

構造の変化です。日本の人口は確実に減少します。社会を維持するには、生産性を高めなければなりません。実は、日本の生産性を下っている大きな理由の一つは、働いている人の*エンゲージメントが低いこと。自分が社会にどのよう貢献するかが明確になっておらず、楽しく働いていないのです。同時に、多くの人が100歳前後まで生きる人生100年時代も目の前です。これまで通り「60歳で定年」では社会が立ち行かません。高齢者も社会とリンクし、価値を提供し続けることが当たり前になります。数年で圧倒的に変化

「あなたは、どう生きていますか」
その答えは、行動履歴の中にある

「行動」を通して築く
主体的・自律的なキャリア

これまでの社会では、人材を評価する基準は、資格、学歴やスキル、リテラシーなども含む、広い意味での「知識」でした。しかし、未来が不確実で、創造性を発揮して何ができるのかを考えなければいけない時代に、知識以上に求められるのは「行動」と、行動を通

して得られる目的意識やコンピテンシーだと思っています。

さらに、産業構造や就業構造の変化と人生100年時代を迎えつつある中で、学び続けることの重要性が高まっています。

そこで、経済産業省では約10年前に提唱した「社会人基礎力」を見直しています。これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍するためには、自分はどう活躍するのか、そのために何を、どのように学ぶのか――すなわち、目的・学び・組み合わせの3つの視点で、自律的

問題提起

「人生100年時代」に
求められる力と大学への期待

産業構造の転換や人口減はどんな未来をもたらす、必要な人材要件はどう変わるのか。「主体性等」の評価・育成の前提となる、環境変化と大学の役割について、産業人材政策を担う経済産業省の担当官に聞く。



経済産業省 経済産業政策局
産業人材政策室 室長補佐

橋本賢二

はしもとけんじ ●2007年人事院に入職、2015年から経済産業省に出向し、第4次産業革命や、教育改革の動きを踏まえながら、産業界の成長に資する人材育成施策を担当。

取材・文／児山雄介 撮影／坂井公秋

*個人と組織の成長が連動し、互いに影響し合える関係

課題1 「主体性等」をどう測るか？

「主体性等」の評価で問われる大学の主体性とポリシー

学びに向かう力を測り、選抜する

これまでの大学入試は短期間に多くの受験生を集めての、一点刻みの学力検査を中心に行ってきました。しかし、国立大学でも推薦+AO比率を3割に増やすことが打ち出され、さらに一般入試と推薦+AOの比率を逆転させるという大学も出てきました。これは、志望する大学で学ぶ意欲や、学びに向かう力など、一人ひとりの受験生の能力を見つめるような選抜が今後の入試の主役になる流れです。各大学は、DP、CPに基づき策定したAPにしたがって、「生徒に求める能力」や「何をどう評価するのか」を明示したうえで、これまでの「公平性・客観性」から「妥当性・信頼性」の入試に転換し、それぞれ特色ある学びを志す、大学進学への明確な目的をもった生徒の確保をめざすようになることでしょう。

「主体性等」評価にポートフォリオが果たす役割

コンソーシアムでは、「主体性等」の評価基準の開発に取り組んでいますが、主体性の定義は非常に難しいものです。そ

代表校に聞く！

関西学院大学
高大接続センター次長
尾木義久

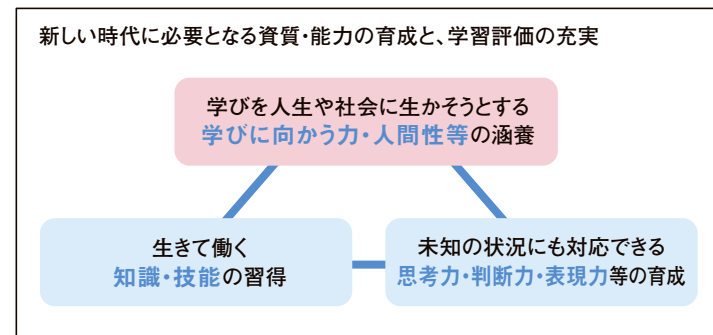
おぎよしひさ ●1988年関西学院大学法学部卒業。1993年より学校法人関西学院専任職員。入試部入試課長・AO入試課長等を歴任し、現在に至る。



こで、コンソーシアムでは、新しい学習指導要領等がめざす姿として示された「学びに向かう力・人間性」（主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力）など、いわゆる「メタ認知」に関わるものを「主体性等」としてとらえ、調査・研究を進めています【図表2】。こうした能力を評価するために本事業では、JAPAN e-Portfolio (JeP) を開発しています。このしくみにより、高等学校における生徒の活動の成果はもちろん、プロセスにおける気づきなどを蓄積し、これらを大学入試において評価しようと考えています。

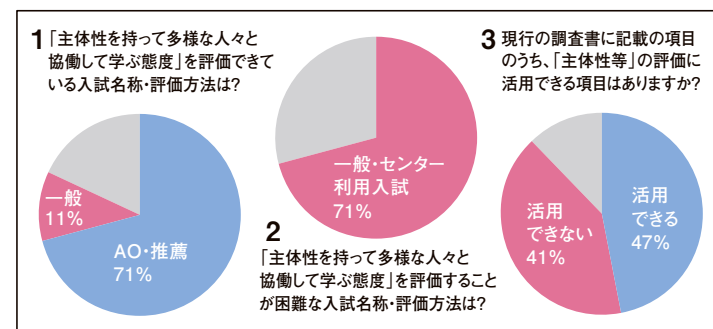
現在はJePを実際に使ってみる実証事業に取り組んでいます。慎重に進めるべき案件ではありますが、時代が変わるスピードが速く新しい学びや選抜に対応するために、スタートさせることとしました。多くの高校、大学に参加していただき意見を頂戴してJePをよりよいものにしていくことが、本事業の意義であると考えています。多くの生徒の活用を期待しています。

【図表2】次期学習指導要領で重視されている資質・能力



*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」より

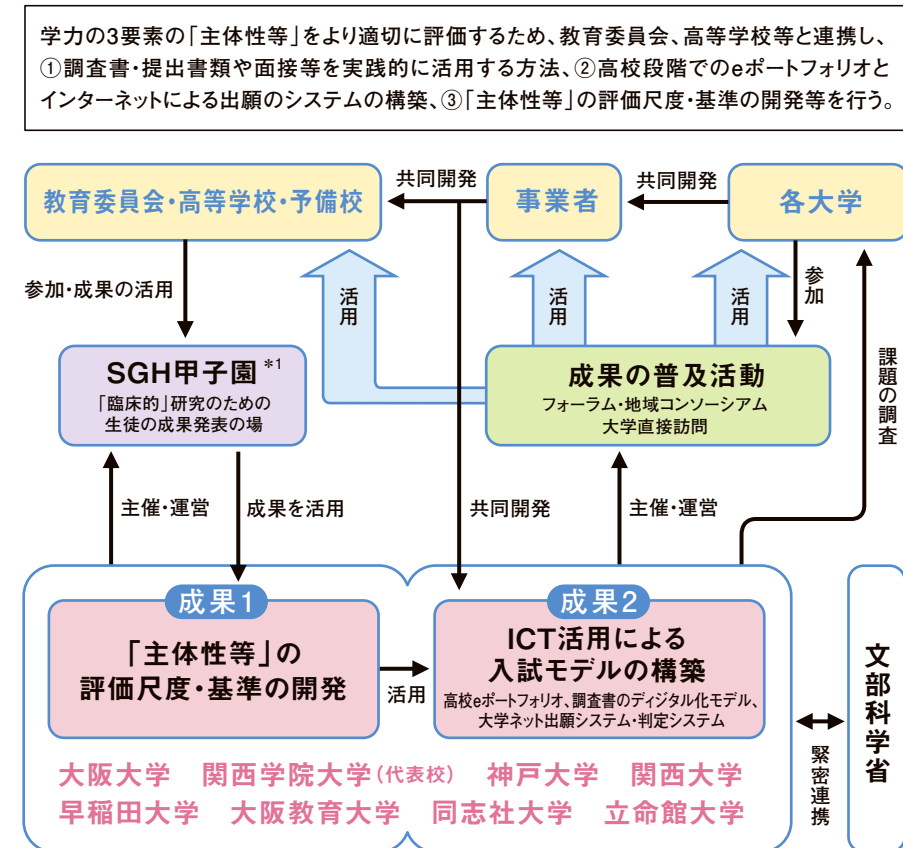
【図表3】一般入試では「主体性等」の評価が難しい



*各大学の入学選抜改革における課題の調査分析（コンソーシアム調べ。2016年10～12月実施。回答実績数604校）

【図表1】主体性等分野委託事業の概要

*同事業資料等を基に作成



*1 全国スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会

Q そもそも「主体性等分野委託事業」とは何か？

A 大学入試における「主体性等」の評価手法を調査研究する文科省からの委託事業。

学力の3要素の一つである「主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度」（以下、「主体性等」）を、「入試でより適切に評価する面接や書類審査等、教科・科目によらない評価手法の調査研究」に取り組む事業。関西学院大学を代表に8大学が参加するコンソーシアムが文科省に委託され取り組んでいる【図表1】。

事業期間は2016年からの3

Q 「主体性等」の評価はAO・推薦入試で行えばよいのではないかと？

A 今後は一般入試でも「主体性等」の評価が求められる。2020年度からの新たな入試のルールでは、一般選抜において「筆記試験に加え、『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』をより積極的に評価するた

年間。3年目にあたる本年は、「主体性等」の評価尺度・基準の開発と同時にJAPAN e-Portfolio（以下JeP、P. 10参照）を使ったICT活用による入試モデルの構築を進めている。

「主体性等」を測る入試の課題

学力の3要素の一つである「主体性等」をどう入試に取り入れていくべきか？文科省や「主体性等分野委託事業」のコンソーシアム大学への取材をふまえ、課題の解決策を探る。

Q & A

文部科学省大学入学選抜改革推進委託事業（主体性等分野）進捗報告から

課題1 「主体性等」をどう測るか？

課題1 「主体性等」をどう測るか？

【図表5】一般入試において「主体性等」も評価する入試例（予定含む）

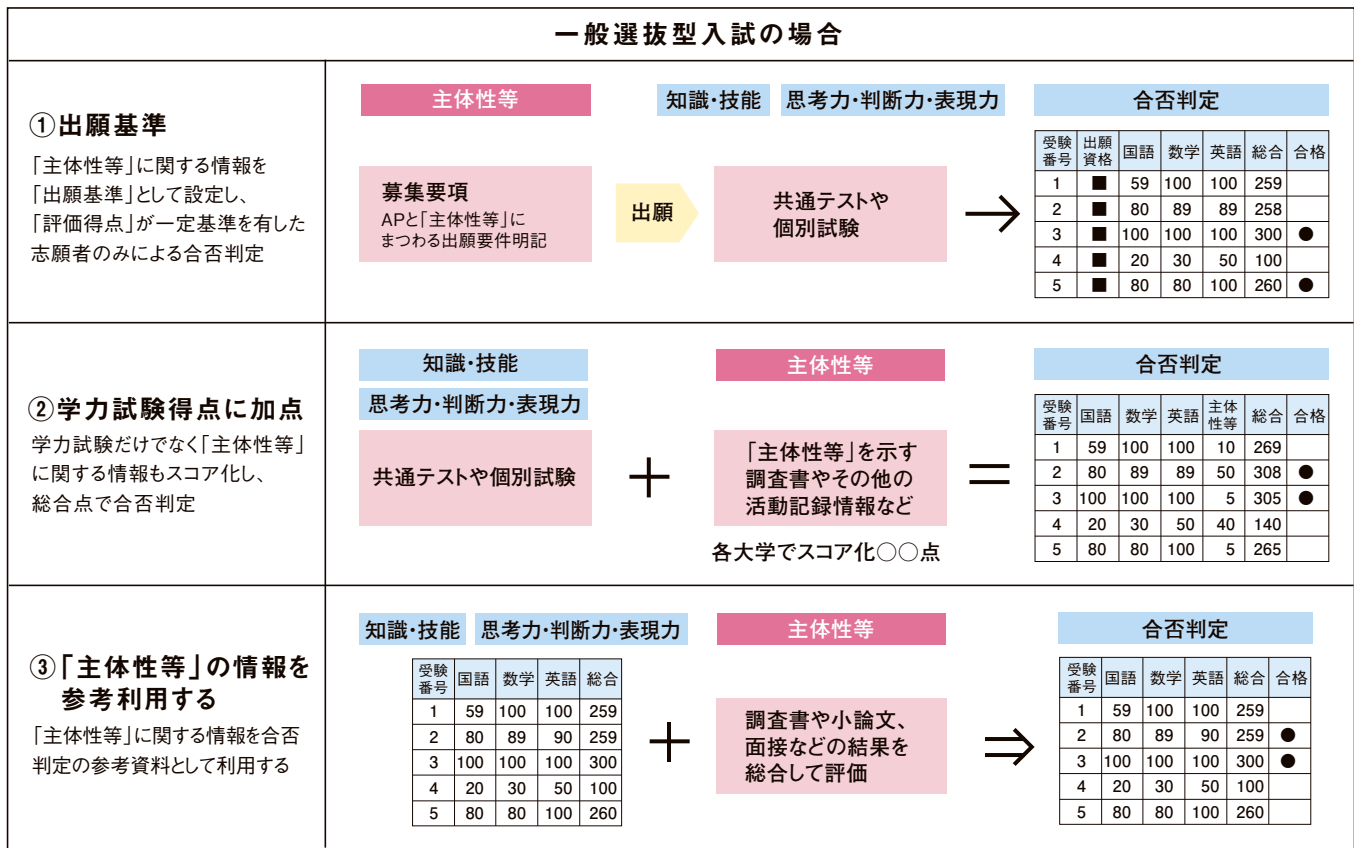
※開始年度順

大学名	開始年度	入試名称	実施学部	募集人員／全募集人員	配点	「主体性等」の評価と方法	「主体性等」の評価者	「主体性等」の情報源	選抜での「主体性等」の活用法
佐賀大学	1979年～ ※1	一般入試（前・後期）	医学部 医学科	60人／ 106人	【前期日程】 センター試験630点＋個別 学力試験240点＋面接60点 ＋調査書100点／1030点 【後期日程】 センター試験630点＋面接180 点＋調査書100点／910点	前期は面接（1日）と 調査書、後期は面接 （2日）・調査書・自己 推薦書により評価	学科担当 教員（80人）	▶高校から提出された紙の 調査書 ▶後期日程は、本学から郵送 される「自己推薦書」の用紙 に記入し、期日までに提出 ▶面接試験における受験生 の回答	医療従事者として十分な 適性を備えているかどうか の判断に使用（面接の評 価が低い場合は不合格と する）
	1993年～		医学部 看護学科	40人／ 60人	【前期日程】 センター試験650点＋小論文 100点＋面接60点＋調査 書100点／910点 【後期日程】 センター試験590点＋面接180 点＋調査書100点／870点				
	2019年～ （予定）	一般入試	理工学部、 農学部	理工： 359人／ 480人 農： 106人／ 145人	受験生任意の申請による 加点方式	任意で申請された部 活動や探究活動、ボラ ンティア活動などの実 績や成果とその資料 を、APに基づいて「評 価支援システム」で判 定処理し、加点評価	評価支援 システム （開発中）を 利用した 学部教員に よる評価	特色加点申請書に入力しエ ビデンス資料と共にネットで 受け付け（JePとの連携も視 野に入れた評価支援システム 構築中）	▶一般入試に「主体性等」 を評価するしくみを導入する ことで、高校での主体的な 活動への取り組みを促す ▶受験生を「主体性等」の側 面からも評価し「2次選考」とし て加点評価することを検討中
北九州市立大学	2009年	一般選抜	地域創 生学群	35人／ 120人	センター試験200点＋小論文 100点＋面接（志望理由 書、調査書）200点＋活動・ 資格等実績申告書100点 ／600点	地域で活動するうえ で必要となる他者と のコミュニケーション 能力や、自ら主体的 に関わろうとする意欲 を持っているかを面接 を通して評価する	地域 創生学群 担当教員	面接	可否を総合的に判断する うえでの評価ポイントの一 つとして活用している
高知大学	2012年	土佐さきがけ プログラム・ グリーン サイエンス 人材育成 コース （一般入試 前期）	理工学部 化学生命 理工学科	5人／ 70人	センター試験750点＋個別 学力試験200点＋面接評価 50点／1000点	調査書・志望理由書 をもとに面接で評価	非公表	▶紙の調査書・志望理由書 ▶面接での受け答え	修士課程進学前提の化学 のスペシャリスト養成の6年 一貫教育プログラムのた め、その基盤となる能力態 度を有する者を求める
	2015年	一般入試 前期	地域 協働学部	35人／ 60人	センター試験500点＋個別 学力試験200点＋面接評価 200点／900点	調査書・志望理由書をも とに面接等で評価	非公表	▶紙の調査書・志望理由書 ▶面接等（グループワーク および集団面接）での受け答え	卒業後即戦力として活躍 できる「地域協働型産業 人材（6次産業化人、地域 協働リーダー）」を養成する ため、その基盤となる能力 態度を有する者を求める
千葉商科大学	2018年	一般入試 前期2科目・ 総合評価型	全学部	41人／ 1400人	学力試験200点＋調査書評 価40点／240点	調査書の評定平均 値、出欠状況、取得 検定・資格、課外活 動状況をAPにのっ とって点数化し評価	各学部教員 （約20人）	紙の調査書	学力試験の点数がやや 足りなくても、本学の教育 に合う学生をピックアップ するため
		大学入試 センター 利用入試 中期2科目・ 総合評価型		24人／ 1400人	センター試験200点＋調査 書評価40点／240点				
関西学院大学	2018年	一般入試 主体性 評価方式	教育学部 初等教育 コース	30人／ 140人	<理系型> 学力試験450点＋書類審査 10点／460点 <文系型> 学力試験500点＋書類審査 10点／510点	リーダーシップに関す る取り組みを調査書 と志望理由書に基づ き評価、学力検査と の総合点で判定	学部教員	▶紙の調査書 ▶志望理由書	教員として必要な資質で あるリーダーシップを評価す る。高等学校における生 徒会活動、学校行事、課 外活動等でのリーダー シップを、調査書と提出 書類を合わせて評価する
首都大学東京	2021年 （予定）	一般選抜 含む 全入試区分	全学部	全入試 区分の 募集人員	検討中	全学部の全入試区 分で調査書等を合格 者の判定に活用。面 接の実施については 学部ごとに検討中	検討中	調査書を活用。 その他にどのような手段 を活用するかは検討中	これからの時代を生きる学 生にとって学力の3要素は 必要なものであるため、全 学部の全入試区分で学力 の3要素を評価する

※1 開始年は面接試験が一般入試に導入された年度。当時はセンター試験がないため、表中の「配点」にある情報と整合していない

※編集部調べ

【図表4】一般入試における「主体性等」の評価活用パターン例



※委託事業報告を基に編集部で作成

「主体性等」を入試で測るには？

Q 一般入試での評価モデルはないか？

A 一般入試活用モデルは大きく3つ考えられる【図表4】。

1つ目は「出願基準」として設定する方法。アドミSSION・ポリシーの提示と共に出願基準となる要件（資格・検定、留学経験、大会出場経験等）を募集要項で提示し、その要件を満たす者を共通テストや個別試験で選抜する方法だ。2つ目は、「スコア化して学力

試験得点に加点」する方法。各大学が「主体性等」に関わる活動をスコア化し、学力試験のスコアと合計して合否判定を行う。この場合、受験生全員の情報をスコア化するやり方と、学力試験などで1次選考を行い、1次選考通過者についてスコア化するやり方がある。募集要項には、その換算方法について明示する必要がある。

3つ目として「主体性等」に関する情報を、「参考資料として活用する」という方法もある。学力試験結果と、面接や小論文、調査書などを総合的に評価した結果と

Q 何をどの順番で検討すべきか？

A データと3つのポリシーに基づき検討を。

やるべきことは4つある。まず①これまでの入試／入学後データ分析による実態の把握だ。自学で伸びるのはどんな学生か、その学生を適切に選抜できているのかを確認する。

そのうえで建学の精神やポリシーに基づき、②自学ならではの「主体性等」を測るための評価項目を決め、③入試方式ごとの「主体性等」の重みづけ、評価法を決める。忘れてはならないのが、同時に④「主体性等」の情報を収集するシステムと合否を判定するシステムの構築だ。前者については、自前で一からシステム開発するより、JeP等に参加して使えるものは使ったほうが、費用やパワーが抑えられるだろう。後者は各大学で行う必要がある。

課題1 「主体性等」をどう測るか？

【図表7】 JAPAN e-Portfolioに記録できる「学びのデータ」例 *JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

探究活動	基本情報*1／参考文献／実験／研究室訪問／フィールドスタディ／調査／論文／発表の記録／コンクール・コンテスト・大会の記録	部活動（アカデミック活動）	基本情報*1／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／研究課程の記録／作品・成果物・発明・発見／役職の履歴／雑誌新聞等の記事
生徒会・委員会	基本情報*1／会議記録／業績の記録	部活動（ボランティア・コミュニティ活動）	活動の記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事／コンクール・コンテスト・大会の結果
学校行事	式典・行事／修学旅行・研修旅行／スポーツ大会・体育祭／文化祭・学園祭／校内コンテスト（表彰）／実習・研修	学校以外（スポーツ活動／文化芸術活動／アカデミック活動／ボランティア・コミュニティ活動）	データ項目は部活動に準ずる
部活動（スポーツ活動）	基本情報*1／大会・試合の結果／代表への選抜履歴／段位の取得等／ベスト記録・通算記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事	留学・海外経験	留学／海外フィールドスタディ／海外コンクール・大会の結果／海外交流イベント（国内）／帰国生徒
部活動（文化芸術活動）	基本情報*1／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／段・級位の取得等／作品・成果物／ベスト記録・通算記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事	表彰・顕彰	表彰／顕彰
		資格・検定	資格・検定

※各項目に紐づく形でその目的や振り返りなどのプロセスを入力できる。補足情報としてPDFや写真、動画URL等を添付可能

*1 「基本情報」では活動内容や所属など基本的情報を入力できるようになっている。

【図表8】 想定されるJAPAN e-Portfolioの活用法やメリット

	高校生	高校教員	大学
すること	活動や成果などの「学びのデータ」を記録、蓄積	▶「学びのデータ」を参照する ▶高校内の活動に関するデータの承認	▶WEB出願システムや学内システムとのJePとの連携開発
活用法	▶活動履歴をもとに、今後どのような学び・成果につなげていくかを考える ▶蓄積した「学びのデータ」を志望大の出願に使う	▶生徒一人ひとりの「主体的な学び」の指導に生かす ▶教育プログラム改善のエビデンスとして活用 ▶データを出願書類の作成に使う	▶入試の「主体性等」の評価用データとして使う ▶紙で取得していた出願情報をデジタル取得する ▶IR用のデータ取得
メリット	▶過去の活動履歴が蓄積されているので、振り返りがしやすく、自己肯定感や将来像が考えやすくなる ▶出願作業の効率化	▶エビデンスに基づいた指導や教育の改善がしやすくなる ▶出願作業の効率化	▶「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる ▶入試業務の効率化 ▶エビデンスに基づいた入試改革、大学改革がしやすくなる

*JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

は出願できない項目を設定する予

は、高校教員の「承認」がなければ

る声もある。そのため、JePで

場合、その情報の信頼性を懸念す

が記入するため、入試に活用する

eポートフォリオは高校生自身

の「承認」が必要になる。

A 入試に関わる項目は教員

る情報の信頼性は？

3つ目として、取得したデータ

のIRでの活用も期待できる。入

試改革を含む大学改革の基礎デー

タとして有益だろう。

Q 高校生本人が記入す

ることができる。

2つ目は、これまで紙で取得し

ていた出願情報をデジタルで取得

できるという点。これにより、入

試業務の効率化、志願者情報・入

学者情報のデータ化促進が見込ま

れる。

メリットは大きく3つ考えら

れる【図表8】。

1つは、高校生が入力した「学

びのデータ」や出願添付書類を、

WEB出願システム等を通じて入

手し、入試の「主体性等」の評価

データとして活用できるとい

う点。これにより教科学力以外の観

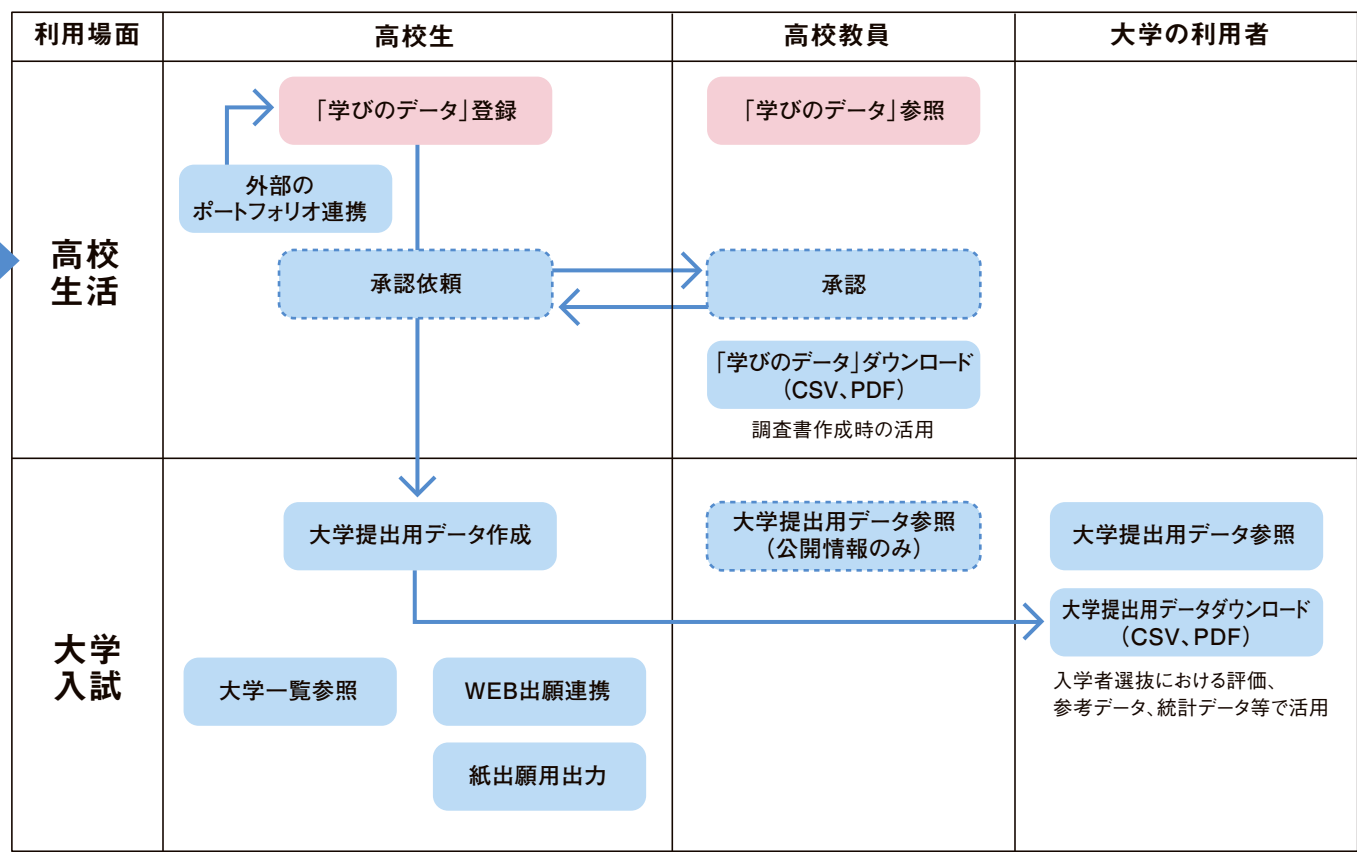
点を一般人試に導入することがし

やすくなる。この場合、各大学が

記載項目を評価する基準を設定す

ることが求められる。

【図表6】 JAPAN e-Portfolioの全体像



*JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

Q JAPAN e-Portfolioとはどんなものか？

A 「主体性等分野委託事業」で構築・運営する高校eポートフォリオ大学出願ポータルサイト。委託事業では、「ICT活用による入試モデルの開発」が柱の一つで、JAPAN e-Portfolioはそこで開発されたシステム。高校生は自分の活動履歴をポートフォリオに蓄積し、後から振り返ることができる。入試では蓄積したデータを出願時に利用することも可能。個別大学のWEB出願システムとの連携も予定している【図表6】。2018年度にコンソーシアム大をはじめとする多くの大学で、JePに記録された「主体性等」の情報を実際の入試等で活用する実証事業を行う。

Q 高校生や高校はJePをどう使うのか？

A 日常的な活動や学習の記録と、その振り返りに使う。高校生は、授業や行事、部活動などで得た学びや、取得した資格・

Q 大学が活用する際の利用イメージ、メリットは？

A 大学がJePを活用する

高校教員は、生徒が記入した情報の閲覧が可能。面談時に生徒と共に内容を確認し、振り返りを促すことで、継続的な「主体的な学び」に向けた指導につなげる。

検定、校外活動の成果とプロセスを記録する【図表7】。蓄積された情報は「これまでどのような種類の学びに取り組んできたのか」「今後、どのような学び・成果につなげていきたいのか」を考える参考になる。



▲JAPAN e-Portfolio のトップ画面 (https://jep.jp)

「主体性等」の評価を支えるしくみ JAPAN e-Portfolioとは？

課題1 「主体性等」をどう測るか？

eポートフォリオの導入は 高校生・大学の双方にメリット

なぜ今、eポートフォリオなのか

本学は委託事業のコンソーシアム大学として、主に「主体性等」の評価尺度・基準の開発の部分で協力をしています。また、本学独自の概算事業^{*}でeポートフォリオ型Web出願システムの開発を進めており、JePへの参加はその運用を効率化する狙いもあります。入試にeポートフォリオを取り入れるのは、大学での学びや現代社会が大きく変化しているからです。今後、「答えがない問い」や「唯一の正解のない選択」等の未知の課題に挑戦する場面が多くなります。それには主体性を持って情報の収集、分析、他者との協働作業等を経て納得できる結果へと導く能力が必要です。大学でも問題解決学習等で育成していますが、時間がかかるため、入学前から生徒に意識してもらうことが大切です。そのため、高校では生徒の経験や活動の記録と共に、自己の能力を振り返ってもらうこと、大学ではそれを活用し、多面的・総合的評価による入試を実施する必要があるのです。

^{*}「多面的・総合的な評価への転換を図る入学選抜改善システム構築(平成28～33年度)」

参加校に聞く！

大阪大学
高等教育・入試研究開発センター特任助教
井ノ上 憲司

いのうえけんじ ● 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻特定事業研究員、長崎県立大学教育開発センター特任助教を経て、2016年9月より現職。



多面的・総合的評価の有効性と課題

本学ではAO・推薦入試(世界適塾入試)、留学生入試等を通じて、多面的・総合的評価の実践に取り組んでいます。AO・推薦入試の1期生は、一般入試の学生より大学院への進学志向が高く、博士人材を育てたい本学にとって望ましい結果となっています。多面的・総合的評価で研究志向、国際志向など多様な志向を持つ学生をブレンドすることで、多様な学生集団を設計できるようになります。志願者にとっては偏差値に偏らない大学選択ができるので、特色ある教育研究を行っている大学には大きなアドバンテージが生まれます。eポートフォリオにより、生徒の多くの情報(成果・経験)から大学との精緻なマッチングができる一方、学力試験のみの評価より膨大な情報を処理する必要があります。「主体性等」を適切に評価できるアドミッションオフィサーの養成や入試システムの改革、入学後の学生のポテンシャルを伸ばすための教学改革も求められるでしょう。

【図表9】出願書類はデータ化・ネット提出へ

	現在	これから	将来
願書・志願票	データ・WEB または紙・郵送	データ・WEB	データ・WEB
出願時提出書類	紙・郵送	データ・WEB	データ・WEB
調査書	紙・郵送	紙・郵送	データ・WEB

^{*}委託事業資料等を基に作成

A WEB出願システムを導入していない大学・募集単位でも活用は可能。
JePには、利用者(高校生)が、自分で入力した情報をWEBから呼び出すことができるコードが実

Q WEB出願を導入していないと、入試活用はできない？

定だ(どの項目を「承認」が必要とするかは、検討中)。
また、校外活動のように高校教員による「承認」が難しい項目に関しては、それを証明できるエビデンスの提出を求めるのがよいだろう。JePではPDF等のファイルの添付が可能になっている。

装されている。そのコードを紙で出力し(コードはバーコードを検討中)、出願書類の一つとして大学に提出すれば、大学側で情報を抽出することが可能だ。
Q 合否判定システムは各大学で構築が必要？
A 必要だと言える。
実証事業で実施を予定しているのは、データの蓄積と出願利用のためのシステムの構築・運営のみとなっている。そのため、合否の判定システムの構築は各大学が独自に行うことになる。入試での「主体性等」の評価については、すでに先行して行っている大学もあるので(P.9【図表5】)、それらの取り組みも参考にしたい。

Q デジタル調査書の話もあるが、JePに組み込まれるのか？
A まだ決まっていない。
文部科学省は「生徒の基本情報の正式な書類はあくまで調査書であり、eポートフォリオの情報はそれを補足するものである」という考え。山田泰造大学入試室長によれば「調査書がなくなることはないが、デジタル化については、入試室内での検討がスタートした段階」という(P.17参照)。検討

にあたっては、「学校長の承認をどうするか」「高校から大学にデータを提供する場合のセキュリティが課題として挙がっている」。
大学側から見れば、調査書がデジタル化された場合、eポートフォリオと同じプラットフォームからワンストップでデータを取得できたほうが入試業務の軽減が期待できる【図表9】。「複数のシステムがあると、高校も大学も業務が煩雑になるので、大学に調査書を提出する経路としてJePのようなシステムの活用も一つの方法として考えている」(山田室長)。
Q どのくらいの高校が参加するのか？ 高校への普及活動は？
A 2018年2月現在、約1500校の高校がJePへの参加を表明をしている。
普及活動に関しては、主にコンソーシアムの代表校である関西学院大学が、各都道府県教育委員会や高校の依頼を受けて、説明会を実施している。
また、入試活用の実証事業へ参加を予定している国公立大学が、地元の高校を集めて、説明会を開くケースもある。今後も参加を希望する高校は増えていくと考えられる。



Q JePに対する高校からの反応は？
A 期待する声が多い。
普及活動にあたる関西学院大学尾木高大接続センター次長によれば、変化の激しいこれからの社会で生きていく生徒には、主体的・能動的に学び続ける力が必要と考えている高校ほど、「ポートフォリオの可能性(活動の振り返りによる教員と生徒の対話の促進、メタ認知能力の向上)」に期待を寄せている」という。
「進学校だけでなく、進路多様校の先生からも好意的な意見を伺っている。進路多様校からの入学者が多い大学にとっても、入学者の学習に対する意欲を評価できるという点で、JePが使えるのではないか」(尾木氏)。

「委託事業」の今後の展開

Q 委託事業の今後のスケジュールは？

A 委託事業の最終年度の予定は【図表10】の通り。

「主体性等」の評価尺度・基準の開発については、本年の秋にこれまでの成果が発表される予定。また、JePの実証事業については、新たな参加大学・高校と共に「実際に使ってみての意見を収集し、反映させ、よりよいシステムにしていきたい」(尾木氏)。

なお、大学の参加のしかたは、千葉商科大学のように「JePでデータを送ってくる高校に備えて準備をするほか、附属校も参加している」ので、附属校入試でまず使ってみる」といった早速入試で活用する方法もあるが、「情報を収集し、IRに活用する」「提出書類のデータ化を促進し、入試の事務処理負担軽減」など、大学によってさまざまだ。

本事業が終了した2019年度以降のJePの運用については、事業の成果等を見極めながら、さらに検討がなされる予定だ。

【図表10】2018年度のスケジュール(予定)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月
コンソーシアム	「主体性等」情報の評価法研究				成果発表					
	システム開発									
参加大学	要項作成(情報利用法明記)				JeP本番利用開始					

Q これから実証事業に参加したい場合は？

A コンソーシアムに連絡を。
2018年度実施の参加申し込みはすでに締め切られてはいるものの、参加等の各種相談は、コンソーシアムの次のメールアドレスから受け付けている。

jep@kwansei.ac.jp
(委託事業事務局)

課題1 「主体性等」をどう測るか？

大学入学者選抜改革推進委託事業（主体性等分野）実証事業参加大学

（2018年2月23日現在）

国立大 (10大学)	大阪*、大阪教育*、岡山、金沢、群馬、佐賀、島根、東京医科歯科、東京農工、長崎
公立大 (3大学)	島根県立・島根県立大学短期大学部、首都大学東京、横浜市立
私立大 (52大学)	青山学院、朝日、追手門学院、桜美林、大阪医科、神奈川、関西*、関西医療、関西国際、関西学院*、岐阜聖徳学園、九州共立、京都学園、群馬パース、皇學館、甲南女子、神戸海星女子学院、神戸女子・神戸女子短期、國學院、駒澤、城西・城西短期、上智、昭和女子、昭和薬科、創価、筑紫女学院、千葉商科、中央、中京、天理、東洋、東洋英和女学院、同志社*、南山、日本女子体育、日本福祉、兵庫医療、広島工業、広島文教女子、福岡工業、法政、北星学園・北星学園大学短期大学部、武蔵、武蔵野、明治、立教、立正、立命館*、龍谷、麗澤、和光、早稲田*

2019年度入試等活用大学。最新情報はホームページ参照 (https://jep.jp) *はコンソーシアム大学。

本学はこれまでもAO入試において多面的評価に取り組んできました。書類審査では高校での学びや活動を通して、「主体的に取り組む姿勢」「困難を乗り越える力」「多様な価値観を受け入れようとする態度」「他者とともに課題に向き合う行動力」を評価しています。加えて、入学後の成長イメージや、卒業後、いかに社会に貢献できるかなど、連続性のあるビジョンを描けているかも確認しています。これらを適切に評価するため受験生には、入学志願者調査書、調査書のほかに、「自己申告書」（自己PRなど）、「人物評価書」（第三者評価）、「活動報告書」（学校内外での活動歴、資格取得状況など）の提出を義務付けています。

活動報告書記載内容の充実につながる



学生数／約9400人
学群／リベラルアーツ、グローバル・コミュニケーション、ビジネスマネジメント、健康福祉、芸術文化

桜美林大学

▼入試では記載内容の充実と事務処理負担軽減やデータ活用に期待
▼キャリア形成などの教育効果にも期待

「主体性等」の評価には、活動報告書の内容が濃いものであることが欠かせません。高校生がeポートフォリオを活用して、活動報告書に記載する内容を充実させることを期待し、JePへの参加を決めました。また、本学は2020年をめどに完全WEB出願に切り替える準備を進めています。JePを活用することで、提出書類の紙からデータへの切り替えを促進し、入試の事務処理負担軽減やデータ活用も考えています。期待は入試に関することだけではありません。高校生は正課内外でさまざまな学びや経験をしますが、それを内省しアウトプットする機会ほとんどないのが現実です。自らの学びや経験を書き留めることは、自分のキャリアやセルフブランドを形成する礎になります。その教育効果にも大いに期待しています。（談 *入学部（アドミッションズ・オフィス）部長・高原幸治）

※2018年4月より

本学は、IRと連動させた入試改革に取り組んでいます。これは、本学の教育で「伸びる学生」の高校時代の特徴を明らかにし、その分析結果を入試に反映させようとするものです。現在、紙の状態で保管されている過去9年分の入試資料をデータ化し、入学後の成績や卒業後の就職先のデータ等となぎ合わせることで、「伸びる学生像」を把握しようとしています。今後は、調査書の項目等も変数として活用し、基礎学力を含め、高校時代の活動歴を評価・検証したうえで、新たな評価軸に沿った入試・高大接続モデルの開発に取り組みたいと考えています。JePに対しては、利用者が増え、将来の高大接続における全国

ビッグデータ分析につながることを期待



学生数／約11000人
学部／国際文化、社会、法、経済、経営、理工、建築・環境、人間共生、教育、栄養、看護

関東学院大学

新規参加大は？

高校は？

文科省は？

「主体性等」の評価と学びの記録への期待

入試における「主体性等」分野の評価を研究する「大学入学者選抜改革推進委託事業」。本ページからは、「JAPAN e-Portfolio」（以下JeP）に対する関係者の声を紹介する。まずは、実証事業に参加する大学に「『主体性等』の評価を全入試区分で実施することに対する意見」、「JePの実証事業への参加目的と期待」などを聞いた。

実証事業参加大に聞く！

全学部、全入試区分で「主体性等」の評価を実施

本学は2021年度以降の入試において、全学部、全入試区分で学力の3要素を評価し、合格者の判定に活用します。一般選抜の「主体性等」の評価では、調査書等を活用することが決まっています。そして、どのような手段（面接やeポートフォリオなど）を組み合わせれば、自学にとって最適な選抜ができるのかを検討している最中です。本学がJePの実証事業に参加したのは、この「一般選抜へのeポートフォリオの活用」を研究するのが目的です。「主体性等」の評価が初めから完璧にできるとは考えていません。試行錯誤を重ねながら、その都度ベストな選択を行い、全体をよりよいものに近づけていくとい



学生数／約9200人
学部／人文社会、法、経済経営、理、都市環境、システムデザイン、健康福祉

首都大学東京

※2018年4月に学部再編

▼全入試区分で「主体性等」の評価を実施
▼実証事業に参加し、評価手法を研究
▼カリキュラムの見直しも

う考えて進めていきます。入試を変えるだけではなく、入学後のカリキュラムも変える必要があるでしょう。「主体性等」の評価が選抜に加われば、積極的に学ぶ学生の割合が高まると期待できます。アクティブ・ラーニングや双方向の講義を増やすことも検討しなければなりません。そもそもICTが発達した社会では、知識を持つことの意味が薄れていきます。そのかわり、知識を活用する力は、より一層重要度を増します。こうした社会で求められる力の変化に合わせて、カリキュラムを見直すことも必要なことでしょう。大学は社会からイノベーションを起こせる人材の育成を期待されています。そうした人材を育てるためにも、「主体性等」の評価と育成は重要であり、大学全体で取り組んでいきます。（談 アドミッシン・センター長・川上浩良教授）

課題1 「主体性等」をどう測るか？

実証事業
参加大に
聞く！

「主体性等」の評価推進は重要
事業の成果を基に方向性を検討

—入試における「主体性等」の評価の現状を、どのように見えていますか。

推薦・AO入試では、現状でも「主体性等」の評価は十分に組み込みがなされているようです。特にAO入試では、丁寧に時間をかけて「主体性等」を評価している大学が多く見られるようになったと思います。

他方一般入試では、評価方法・システムが確立されていないこともあり、「主体性等」の評価は進んでいません。「大学入学選抜改革推進委託事業」は、この課題を解消するためのものです。「主体性等」の評価尺度・基準の開発、eポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築などを、関西学院大学を代表校としたコンソーシアムに委託しています。

—3年事業の2年目が経過しました。4年目以降の展開は、決まっていますでしょうか。

文科省としては「主体性等」の評価をより推進していきたいという考えは強く持っています。2019年度以降の取り組みを推進する施策については、事業の成果等を見極めながら、次の方向性の検討を進めます。方向性としては、「実証研究をさらに重ねていく」「利便性をより高めるため、eポートフォリオのシステム開発に注力する」「できあがったシステムの普及フェーズに移る」など、いくつかの可能性があります。コンソーシアム参加大学、その他の大学、高校、それぞれの考えをお持ちでしょうから、それらの意見をしっかり受け止めて、知恵をいただきながら結論を出したいと考えています。

段階的な検証を重ね一般入試でも
「主体性等」の評価実施を

文科省に聞く！

調査書のデジタル化も
検討をスタート

—eポートフォリオに関連して、「調査書のデジタル化」にも関心が集まっています。

高校が作成する正式な書類は調査書なので、選抜で利用する生徒の基本情報は調査書をベースにすることは今後も変わりありません。将来的に調査書をデジタル化することを考えていますが、それには課題が2つあります。一つは学校長の押印をどうするかという問題。もう一つは、高校から大学に提出するルートの問題です。後者に関しては、eポートフォリオと同じルートを利用して、ワンストップで大学に提出するのがよいのか、それとも別ルートのほうがよいのか、出願システムに詳しい民間企業の意見も聞きながら、電子調査書のあり方について内々で検討を始めています。

—新入試への対応が本格化します。大学への期待をお聞かせください。

実際に、「主体性等」の評価を一般入試に一斉導入するとなるとハードルは高いでしょうから、段階的な検証を重ねながら広げていっていただきたい。共通テストが実施される2020年度と、次期学習指導要領に対応した入試が実施される2024年度の2段階に分けて、改革を検討する大学が多いと思います。

一般入試を含めて、段階的で構わないので「主体性等」の評価の導入を検討することが大事です。一部からでも実施することによって、「自学が求める学生が獲得できるようになった」という実感が得られ、本格導入に向けて動き出す大学が増えていくと期待しています。



文部科学省 高等教育局
大学振興課 大学入試室長

山田泰造

やまだたいそう ●1999年入省後、文化庁、高等教育局、研究振興局、初等中等教育局を経て藤沢市教育委員会に出向、教育次長を務める。2015年より科学技術政策局政策課国際戦略室専門官、高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室長を経て、2017年4月より現職。

新入試への移行に向けたスケジュール

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
共通テスト導入	「実施方針」の策定・公表(7月) プレテスト実施(11月、2月)	プレテスト実施(11月)	「実施大綱」の策定・公表(初頭) 確認プレテスト実施(今後検討)	「大学入学共通テスト」の実施(1月)
英語4技能評価	「大学入学英語成績提供システム」 参加資格・検定試験の決定(3月末)			大学への成績提供開始(4月以降)
主体性等 分野委託事業	JAPAN e-Portfolio実証事業への 参加申込み(1月末締め切り)	JAPAN e-Portfolio実証事業実施		
各大学の 動き	新入試対応方針の検討	受験生の準備に大きな影響を 与える事項の予告	新入試対応の周知など	入試要項公表→新入試スタート

*編集部にて作成

立正大学



学生数／約10500人
学部／仏教、文、経済、経営、心理、
法、社会福祉、地球環境科学

実証事業に参加し
本学らしい評価を研究

eポートフォリオから、より精密な入学者の情報を取得できれば、オーダーメイド型の入学前準備教育も可能になることでしょう。これまで学部ごとに行っていたことを全学共通にして、改革のスピードを上げることも必要です。入学前準備教育は全学共通のプログラムに変えていく予定です。(談 広報課長兼入試センター
広報担当課長・安田智宏)

▼IRと入試改革が連動
▼調査書を分析し、「自学で伸びる学生像」を把握
▼JEPには「ビッグデータ分析」を期待

本学は建学の精神に基づくブランドビジョンとして『モラリスト×エキスパート』を育む。』を掲げています。そのため「主体性等」の育成は本学の教育目標に内在されている事柄であると言えます。中でも本学の場合、「社会や組織、他者のために動くことができること」が、「主体性等」の重要な要素に当たります。現在、AO入試の中で地球環境科学部では「フィールドワーク入試」を実施しており、「他者のために何ができるのかを考えて行動できているかどうか」という点を評価軸に置いています。他の方式でも「主体性等」の評価は、この観点を大事にしていきたいと思っています。多面的評価にあたっては、大学

▼「主体性等」の評価軸は
建学の精神
▼独自の入試改革にも着手
▼いち早くスタートを切り
動きながら改善する

側から見た評価と、受験生本人が提出する情報を総合して選抜することが重要です。一般選抜では調査書の活用を予定していますが、それだけでは評価に迷う場面も出てくるでしょう。そのため、eポートフォリオに記載されている内容を組み合わせた評価法の検討を始めました。どのような項目に注目すると本学らしい選抜につながるのかを、今回のJEPの実証事業を通して研究したいと思っています。本学独自の入試改革も進めていきます。2019年度入試からは論理的思考力・表現力を評価するゼミナール型入試や、部活や課外活動での持続的な取り組みを評価する入試など、新たな制度をスタートさせます。変化の激しい社会ではいち早くスタートを切り、動きながら改善することが大切です。そのためには職員も勉強が欠かせません。アドミッシヨンオフィサーの育成も重要だと考えます。(談 学長補佐・永井智准教授)

編集部より

変化を取り込み
チャンスに変える

今回取材した大学は、「主体性等」の評価を単に選抜方法の変更として捉えるのではなく、大学の教育を改善する好機としても捉えている。

「どう育てるかが大事」(首都大学東京)との指摘にあるように、入学者の変化に合わせて大学のカリキュラムを見直すことが必要だろう。

「キャリアやセルフブランドを形成する礎となる」(桜美林大学)、「オーダーメイド型の入学前準備教育も可能」(関東学院大学)といった声からは、高大での教育や情報の連携による教育改善への期待がうかがえる。

こうした変化をチャンスに変えるためには、「入試改革の趣旨をふまえて、自学の入試を変えていく中で、JEPや共通テストの活用のかたを考える」(立正大学)といった、大学自身が変化を主体的に取り込んでいく姿勢が重要だろう。

課題1 「主体性等」をどう測るか？

高大接続 × 学びの記録

——山梨県での大学と高校の取り組み——

大学
の声

高大間の信頼関係を築く「主体性等」の共同研究

山梨大学では入試における「主体性等」の評価やeポートフォリオの活用について、山梨県教育委員会と連携し、県内の高校・大学関係者と共に研究会を開催しています。この研究会は本年度（2017年度）から始まったもので、本学が県教委に「高校と大学双方の教育改革につながる取り組み」について相談したことがきっかけでした。県内の大学や高校関係者であれば誰でも参加でき、これまで7回開催して延べ約300人が参加しました。

高校・大学間で行う勉強会や説明会は、大学から情報を提供する形になりがちですが、この研究会では、各高校の事例発表の機会を多く設けています。「『主体性等』を育成するために、どのような取り組みを行っているのか」「課題研究や授業でポートフォリオを実際にどう活用しているのか」といった情報を、高校・大学間ではもとより、高校間でも共有しています。

大学側からは、本学の教員が開発した「1枚ポートフォリオ評

価」の活用例を発表したり、本学の新しい高大接続プログラムのあり方やその構想をお話したりしています。また、全国的な「主体性等」の評価の情報を収集するために、県外の大学関係者を招き、講演をしてもらうこともあります。

ポートフォリオなどの情報を入試で活用するためには、大学と高校が互いの状況を理解し、信頼関係を築くことが重要でしょう。なぜなら高校生が入力した記録だけでは判断が難しく、そもそもその高校がどのような教育を行っているのか把握していないと適切な評価をすることが難しいからです。研究会は県内の高校と大学が互いの理解を深め、信頼関係を築く場としても意義あるものになっています。

この活動は2018年度も開催する予定です。本学としても、これからどのように「主体性等」の評価を入試に取り入れていくのかを示していかなければなりません。この1年間で集まった高校側の意見も考慮しながら、入試改革を進めていくつもりです。

山梨大学
アドミッションセンター長

日永龍彦

ひながたつひこ ●九州大学教育学部助手、財団法人大学基準協会職員を経て、2007年山梨大学大学教育研究開発センター（現大学教育センター）教授に着任。2016年より現職を兼務。



▲東京会場での研究会の様子。

新入試に向けて広がるeポートフォリオの活用

高校ではこれまで、学校行事やホームルーム活動、探究学習・課題解決型学習など、さまざまな活動や学習を通して、生徒の「主体性等」を育成してきた。今後はこれらに加えて、入試での「主体性等」の評価に対応した活動履歴の蓄積、資質・能力の育成に向けた振り返りの充実などが求められている。新たな取り組みが始まっている高校の状況を見ていきたい。

高校の
視点

高校における「主体性等」の育成はどこまで進んでいるか？

高校における「主体性等」の育成と評価の現状と、高校が大学に期待することについてレポートする。

新入試初年度生の入学を前に、高校ではeポートフォリオを活用した指導に関心が高まっている。この2月に首都圏で開催された*

「生徒の深い学びを促すポートフォリオ活用研究会」には、100名近い高校教員が参加した。

研究会では実践研究をもとに、eポートフォリオを利用して高校生に学習や活動の振り返りを促し、学びを深める指導法が報告された。その一部を紹介しよう。

高校生がeポートフォリオに書き込む振り返りの記述には、実践（事実や感想）→内省（反省点やできたこと）→気づき（次への改善点）→理論（一般化、教訓化）→計画（行動化）の5つのレベルがある。まずは、生徒に量を書かせるなどして「実践→内省→気づき」のサイクルをつくる。そして、教員が「気づき」を「理論」へと変換し、「理論→計画」へと発展させる。このサイクルの中で、

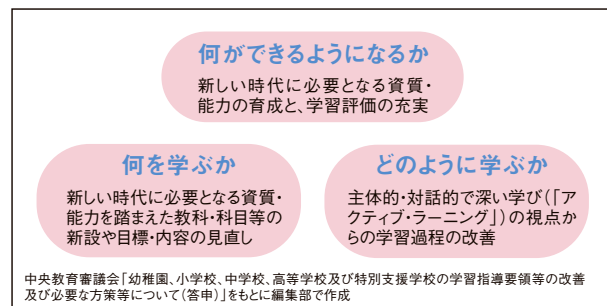
主体的に学ぶ態度を育成し、そのプロセスを学習成果のエビデンスとして、eポートフォリオに蓄積していく、という流れだ。

高校と大学が連携し評価のあり方を探る

生徒が活動履歴を蓄積するしくみに教員の関心が高まっている背景には、2017年度末に告示される次期学習指導要領がある。

今回の改訂では、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」に加えて、知っていることを活用して「何ができるようになるか」を意識した指導が重視されている（下記図表）。つまり、多様な活動の中で生徒が自覚的に振り返り、主体的な学びや自発的なキャリア形成を行えるように、教員が助言することなどが求められているのだ。

【図表】「何ができるようになるか」を重視～次期学習指導要領改訂のポイント



一方で、高校生の努力や成長を大学がどう評価するのかという点については、高校側の不安と期待は大きい。入試の設計と広報にあたっては、そうした高校の不安を取り除き、期待に応えることにも配慮したい。次に紹介する山梨県での大学と高校の共同研究会は、その好事例と言える。

県教委
の声

小学校から大学まで16年間で人を育てるしくみづくり

研究会がスタートした当初、高校側と大学側とは考え方に違いがあったと思います。高校側からはeポートフォリオの入試活用に慎重な意見も出ました。そのため、私は最初の会で、高校関係者に2つのポイントを話しました。

1つ目は、「小学校から大学までの16年間で一人の人間を育てているという意識を持つことが必要だ」ということ。2つ目は、「大学に生徒を受け入れてもらうためのeポートフォリオづくりを話し合う研究会ではない」ということです。というのも、この会は互いに本音で意見をぶつけ、生徒が持っている力を適切に評価するしくみを検討する会であるべきだと思うからです。初年度に関しては、大学との関係性、高校間の横のつながりは構築できたと感じています。

これまでの教育では、正解を導き出すことが評価されてきました。しかし、答えのない時代では、「なぜ、正解とされるのか」「果たしてそれが本当に正解なのか」を多様な観点から考え直すことが必要になることでしょう。加えて、さまざまな課題を自分のこととして捉え、自ら「何ができるのか」を考え、他者と協働し、解決に取り組む姿勢も問われるようになります。時には立ち止まってじっくり考えることも必要でしょう。こうした高校生の活動の中の“プロセス”や“視点”を、その“成果”と合わせて適切に評価できるようになれば、これからの社会の変化に対応した教育の改善が進んでいくのではないのでしょうか。

eポートフォリオは、そのための有効な手立てではありますが、評価方法に関しては一層の研究が必要です。この研究会を通して、eポートフォリオの記録を客観的根拠としてどう用いることができるのかを、高校と大学が共に考え、詰めていきたいと思っています。

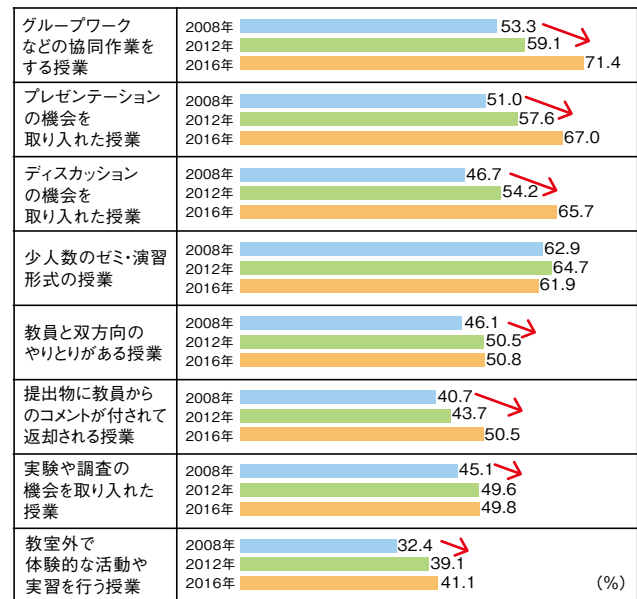


山梨県教育庁
高校教育課指導担当
副主任・指導主事

崎田 哲

課題2 「主体性等」をどう育てるか？

【図表2】大学の授業形式は変わりつつある
～大学生の授業形式別の経験率



※ベネッセ教育総合研究所「第3回大学生の学習・生活実態調査」(2016年)より
※2016年度調査において肯定回答率が40%を上回った回答項目を抜粋

【図表3】普遍的な力の育成は大学の役目
～中教審が示す高等教育の将来像

大学教育が提供すべきもの

▶急速な社会の変化の中で陳腐化しない普遍的なスキル、リテラシー

- 一般教育・共通教育と専門教育を通じた汎用的能力の育成
- 強みとなる専門分野と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成

▶第4次産業革命時代の新たなリテラシー

- 数理・データサイエンス

そのために大学が改革すべきこと

▶変化に迅速かつ柔軟に対応できる教育研究システムの構築

▶18歳人口の減少を踏まえた、大学の規模や地域配置の再編

▶教育の質の保証と情報公開

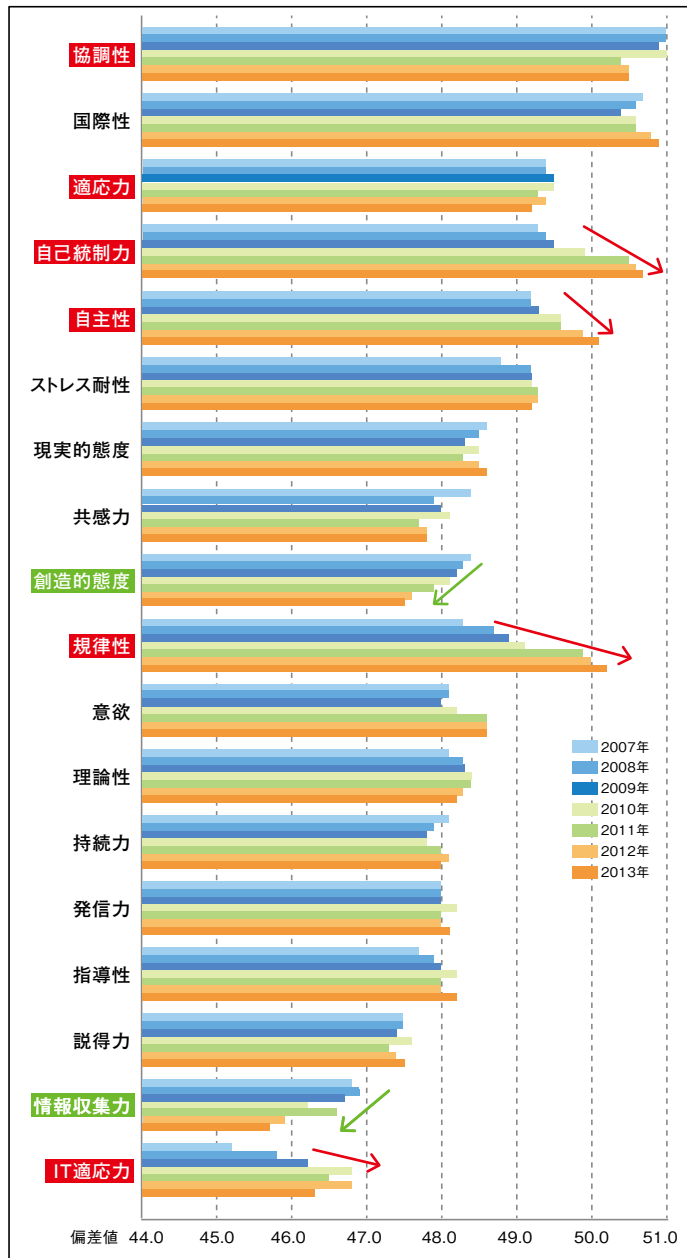
- 可視化や公開を検討すべきもの

(学修時間、GPA、退学率、就職率、資格取得、アセスメントテスト、ルーブリック、ポートフォリオ、学生の成長実感、満足度調査 など)

※中央教育審議会大学分科会将来構想部会
「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」(2017)を編集部が抜粋・加工

多様化する入学者にきめ細かに対応するためには、学修や行動の履歴を可視化するプラットフォームが求められることになります。Eポートフォリオはその役目を果たす重要なツールとなるでしょう。高校、大学、企業、それぞれが受け入れた人の個々の体験をふまえながら連続的に成長させていけるように、Eポートフォリオが共通言語化され、その内容が高大社でスムーズに引き継がれるようになれば理想的です。

【図表1】年を追うごとに「従順」になる学生
～大学新入生の強みの変化



※ベネッセ iキャリア「自己発見レポート」全国集計データ 2007～2013年の全国平均偏差値の推移をグラフ化

いを視野に入れ、より個人個人に向き合った学生把握を行うことが大切だ。中央教育審議会では、大学教育の役割として「陳腐化しない普遍的なスキル、リテラシー」の育成が提唱されています【図表3】。これはまさに次期学習指導要領が小中高で育成しようとしている部分ですから、大学教育はその学びを引き継ぎ、発展させるということが求められます。もし学生の学びの意識・姿勢がそちらに向かず、「従順」なままであるなら、高校までに学んできたこと、この大学を志望した理由や学ばうとしていることなどを入試で問い、さらに入学前や初年度の段階で丁寧に再確認させることも効果的だと言えるでしょう。

今の学生＝「従順なツアー客」!?



10年前から変わらない!? 大学生の受け身な姿勢

今の学生の印象を大学の教職員の方々に伺うと、「非常にまじめだが受け身の姿勢がめだつ」といったお答えが多いように思います。実際に、2007～2013年にかけて社会的な強みとなる項目を大学入学時点で測定した結果によると、めだつて高いのは「協調性」でした【図表1】。「適応力」や「規律性」も高いことから、当時の大学生を「従順なツアー客」と表現したものです。それから10年たった現在も、いまだにこのキーワードが共感を呼ぶとすれば、現在の学生は当時と同じか、より「従順」になっているのかも知れません。測定結果を経年で比較しても、「協調性」は高いまま、「自己統制力」や「規律性」はより高まっているようです。また、「自主性」が高まっているものの、「創造的態度」が年々低下している状況を見ると、「主体性等」だけでなく、それらを発揮して創造的な活動をさせることも重要な

ことでしょう。学びを実質化させてこそ教育は生きる

「主体性等」を育成する学びの機会として、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッションなどがあります【図表2】を見ると、大学教育の中ではこれらの機会は10年前に比べて格段に増えているようです。それにもかかわらず、学生に対する実感は依然「従順なツアー客」であるならば、大学の授業が意欲を喚起するものになっているか、実施後に学生はどんなリフレクションをしているのかなど、それらの学びの機会の実効性を今一度点検する必要があります。こうした状況をふまえると、教育の質保証や学修成果の可視化

は、「アクティブ・ラーニングの実施率」といった定量的なデータだけでなく、学生がどのような意識で学修経験を積み、そこから何を得ているのか(あるいは得られていないのか)まで確認して初めてなされるものであると言えます【図表3】。

学習履歴の多様化に備え 個々に向き合う体制を

2024年度には高校において新しい学習指導要領が全面实施となり、大学入学者の学びの履歴が大きく変わります。探究活動や教科横断的知識などが重視されることにより、個々の経験、またその経験をどこまで内実化できているかのレベルが、これまでよりも多様化すると考えられます。したがって、高校までの学習履歴の違

オピニオン

「主体性等」とどう向き合うか？

データに表れた、イマドキの大学生の学びに向かう姿勢。大学は彼ら、彼女らの「主体性等」を引き出すために何をすべきか、IRの観点から考察する。



(一財)大学IR総研 調査研究部 村山和生

むらやまかずお ● ㈱ベネッセコーポレーションでの大学入試分析担当を経て、㈱ベネッセ iキャリアにて高等教育全般の調査研究に従事。2017年4月より現職。

課題2 「主体性等」をどう育てるか？

課題2 「主体性等」をどう育てるか？

入学前教育見直し 5つの視点



1

入学後の学びに向かう意欲を 育てているか

単調なドリルをこなすだけの課題では、意欲が上がらないどころか、大学での学びへの期待が下がることもある。高校と大学のつながりを実感させ、期待を持って入学できるようなプログラムにしたい。

2

学生に結果をフィードバックし 振り返りをさせているか

「解いて終わり」「提出して終わり」では、学生は自身の力を把握することが難しい。大学側から結果をフィードバックすることで取り組みの成果を実感させ、できているところ、できていないところを自覚させることが大切だ。

3

カリキュラムポリシーに沿った プログラムになっているか

自学の学生を育てる第一歩が入学前教育であると考えれば、育成したい人材像や、入学後の教育方針や内容と連動したものであるべき。カリキュラムポリシーを踏まえて、プログラムの内容を検討しよう。

4

組織全体で目的意識の統一が なされているか

「何を課しているのか担当教員しか知らない」状態では、入学後の教育に生かせない。入学者に携わる主な教職員が、プログラムの目的、内容、結果を共有し、役割に応じてそれらを活用できる体制が、教育に一体感をもたらす。

5

入学者のデータを収集し 入学後の指導に生かしているか

入学前教育は、入学者の学習習慣や姿勢、学力、汎用的スキルなどを知る機会でもある。課題の提出状況、成績、アンケートの回答などから個々の入学者の傾向を読み取っておけば、入学後必要に応じて適切な教育や支援を開始できる。

解決のヒント①

「主体性等」を育む 入学前教育とは

入学前教育については今後、「主体性等」の育成を高大でつなぐ役割が期待されている。現状の課題と見直しのポイントと、効果をあげ始めている大学の実践例を紹介する。

学びへの意欲を高め、入学後の教育につなげているか？ 入試改革は入学前教育のあり方を見直すチャンス

入学前教育を課す意図が 入学者に伝わっているか

学びへの意欲は、主体的に学びに向かう姿勢の土台となるものです。入学前教育は入学者に接し、その学びへの意欲を高めてもらうよい機会ではありますが、現実には半数の大学が、入学者の「意欲喚起」が課題だと感じているようです（下表）。

現状、主流となっている入学前教育は、高校の教科学習を補填するリメディアル教育と、課題図書を読んだレポートです。しかし、当社の学生調査によると、課題の意図が彼らに伝わっていないケースが多数あります。ただ「やりなさい」だけではなく、その学びが大学でどう生きるのか、学びへの動機付けが必要だと言えそうです。

また、提出されたレポート等についてフィードバックによる振り返りの機会を設けないと、入学者の大学に対する期待度は高まらないという意見もあります。そのことに気づいていながらも、教員の負荷が大きいため、手が回らないとの声も多く耳にします。

高校が育てた「主体性等」を 大学の学びに接続する

高校の先生からは、探究学習やアクティブ・ラーニングの導入が進む一方で、それらが大学の学問にどうつながっているのかを生徒に意識させるのは難しいという話を聞きます。培ってきた「主体性等」が大学でどう生かせるのか、入学前教育を通じてその一端を提示できれば、高大接続の取り組みとして大きな意味があるのではな

いでしょうか。

入学後の学生支援の観点からも、入学前教育は有効です。入学前教育の実施結果を活用することで、個別のデータに基づいたきめ細かな教育の提供が可能になります。入学前教育を「導入教育」として位置付け、新入生一人ひとりをより多面的に把握し、指導する体制を確立している大学もあります。プログラム内容もカリキュラムポリシーのつととなったものが望ましいでしょう。

入学前教育を始めて10年以上たつ大学も多くあります。入学までの空白期間を埋める「とりあえず」の措置ではなく、入学者の主体性を育む第一歩とし、取り組みを見直す大学も出てきました。P.24ではその具体的な事例をご紹介します。

意欲を喚起させたくても、実態は高校の学習の延長

入学前教育実施の目的 (H28年度入試)

学習習慣維持	80%
高校の復習	67%
大学の学習	64%
大学帰属意識形成	44%

*文部科学省大学入試室調べ

入学前教育をより充実したものにする ための最も重要だと考える課題 (H28年度入試)

意欲喚起の施策作成	50%
学力アッププログラム作成	29%
入学前教育のための組織・体制作り	10%
入学前教育に対する教員の意欲	4%
出身高校との連携	3%
経費の確保	3%



(株)進研アド 改革支援室

石田あすみこ

取材・文／児山雄介 撮影／亀井宏昭

課題2 「主体性等」をどう育てるか？

主体的に学ぶ意欲を喚起する 入学前教育見直し事例

入学前教育を見直し、主体的に学ぶ意欲の向上に取り組む3大学を紹介する。

	課 題	見直しの観点		BEFORE	AFTER	成 果	将来構想
北海道文教大学 人間科学部 健康栄養学科  ▶ 恵庭キャンパス ▶ 学生数 / 593人 ※健康栄養学科のみのデータ	● 入学者間の学力差が大きく、学力下位層は入学後の学習意欲が低くなりがち。効果的な対策を打てていない ● 課題を一方的に出すのみで、意義の説明や添削などのフォローができていない ● 担当教員以外に課題の内容、結果が共有されていない ● 入学前教育にどのような効果があるのか検証できていない	● 内容理解や復習などに、学生が主体的に取り組めるようにする ● 学力下位層の基礎学力を底上げする ● 入学者の学力、学習スキル、意欲等の把握 ● データを教員間で共有し、入学後の教育に活用する	対象者	推薦・AO入試による入学者(全員)	一般入試を含む全入学者	● ただ課題を解くだけでなく、テキストによる「内容理解」、添削結果を参照した「復習」が可能に ● 入学前に学力が把握できるようにするため、入学後に行っていた基礎学力テストが不要になった ● データを指導に生かせる点に大学が理解を示し、学科予算ではなく大学予算がつくことに ● 教員がデータの重要性を再認識し、IRの充実につながった	● 入学前教育の受講結果から指導を強化すべき学生を見つけ、上級生が指導するしくみを構築する ● 受講結果から国家試験の成否に至るまで、追跡調査を実施。データを活用した教育改善を進める
帝京平成大学  ▶ 5学部19学科 ▶ 池袋、中野、千葉、ちはら台各キャンパス ▶ 学生数 / 10298人	● 受講率が低下 ● 入試対策の延長線上にある内容で、入学後の学びとの関連が薄い ● 入学前教育の意義を受講生に説明できていない ● 前年度の内容を踏襲するルーチンワークとなっており、PDCAサイクルを回す意識が不足がち	● 教材受講率の向上 ● 受講者のレベル、入学後の学びに合った教材を提供し、大学生活に対するモチベーションを高める ● 受講の意義を入学者に伝える ● ワーキンググループが複数業者の教材を調査して各学科に情報を提供、教育改善に役立つ教材を選択させる	対象者	・AO特別入試による入学者(全員) ・他のAO入試と推薦入試による入学者(受講希望者)	2018年度からは一般入試入学者へも拡大	● 受講率が約20%上昇(見直し前と比較した2016年度の受講率) ● 受講者の提出状況、学習スキル、意欲など詳細なデータが取得できるように ● 各学科の入学前教育に対する意識が高まり、添削課題に加えて独自の学習資料等を提供するようになった	● 入学前教育の受講結果と、入学後のアンケート調査を照らし合わせて成果を検証、より効果的な実施対象・方法を検討する
近畿大学 産業理工学部  ▶ 福岡キャンパス ▶ 学生数 / 1653人 ※産業理工学部のみのデータ	● 推薦・AO入試入学者の、学びに対する主体性が弱い ● スクーリングは一方向的講義なので、主体性を育むための働きかけが弱い ● 添削課題の提出率が低い ● 作問や添削は教員の負担が大きい ● 添削課題の内容は学科ごとに異なるため、結果データを比較できない	● 基礎学力だけでなく、大学の学びに対するモチベーションを高める ● 添削課題の提出率の向上 ● 教員負担の軽減 ● 個別指導に生かせるさまざまなデータの取得	対象者	推薦・AO入試入学者(全員)	同じ	● スクーリング時、参加者(入学者、在校生)の姿勢が前向きに ● 添削課題の取り組み姿勢や成績が学科間で比較可能に ● 添削課題の提出率の向上 ● 教員負担の軽減	● 入学前教育の受講結果から成績データ、学生生活情報まで各データを連結し、連続した個別指導を具体化していく

入学後にどんなことを学ぶのか、入学前教育はその学びにどのような役立つか、入学をどれだけ待ちわびているかなどが、オリジナルメッセージで語られています。受講が必須である一部の入試方式の合格者のほかは、希望者のみが受講する形式ですが、2014年にこの取り組みを開始してから受講率が上昇し、現在も改善を重ねています。

在学生がロールモデル入学後をイメージさせる

近畿大学産業理工学部は、以前から採り入れていたスクーリングを、受動的な講義形式から、参加型のグループワークに変えました。在学生がファシリテーターを務めることにより、協働的な学び方や将来像を伝え、知的好奇心を喚起しています。

スクーリングだけの取り組みだと、その時は合格者の意欲が高まって、効果が長続きしにくい傾向があります。そのため同学部では、添削課題とそのフィードバックを通じて、入学後の学びへのモチベーションを喚起。さらに、入学後に個人面談を実施してフォローに連続性を持たせ、高い意欲を保ったまま初年次の学びへと向かわせています。

個々の入学者を知り入学後の教育に生かす

北海道文教大学人間科学部健康栄養学科は、入学者に添削課題やアンケートを課し、その結果をデータとして取得。入学後の教育に生かす取り組みをしています。データを学科の教員間で共有し、学力や意欲から、指導を強化すべき学生を特定、学科の教員が協力して指導にあたっています。入学後、早期に手を打ち、退学者や国家試験不合格者を減らそうという狙いです。

今後は、出席率、成績等の入学後の状況や、国家試験の可否などのデータと連結させることにより、主体的に学ぶ学生の傾向を把握して教育改善に役立てようと計画しています。

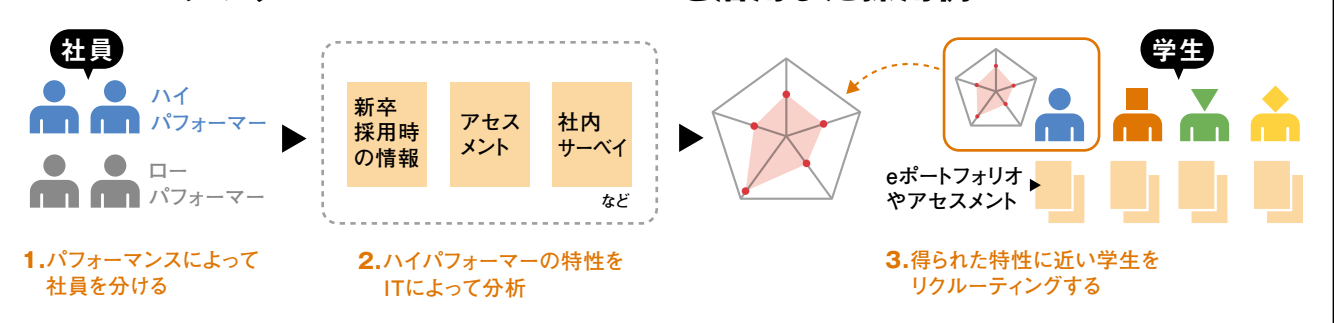
受講率を向上させたトップ発のメッセージ

高校教員への*調査結果を見ると、8割以上が「入学前教育をもっと充実させてほしい」と大学に望んでいます。この希望に応える形になっているのが、**帝京平成大学**が入学者に送付している、入学前教育の受講を促すメッセージです。書き手は学長や学科長。数行の定型文で済ませる大学が多い中、

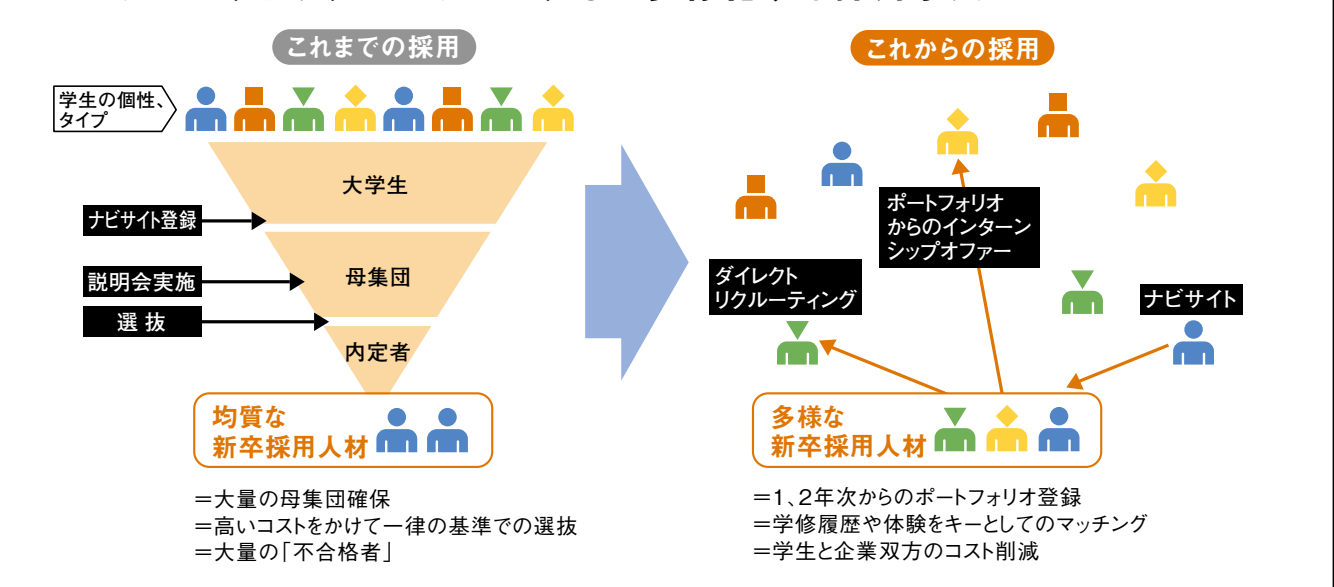
*ベネッセ教育総合研究所「高大接続に関する調査」2013年

課題2 「主体性等」をどう育てるか？

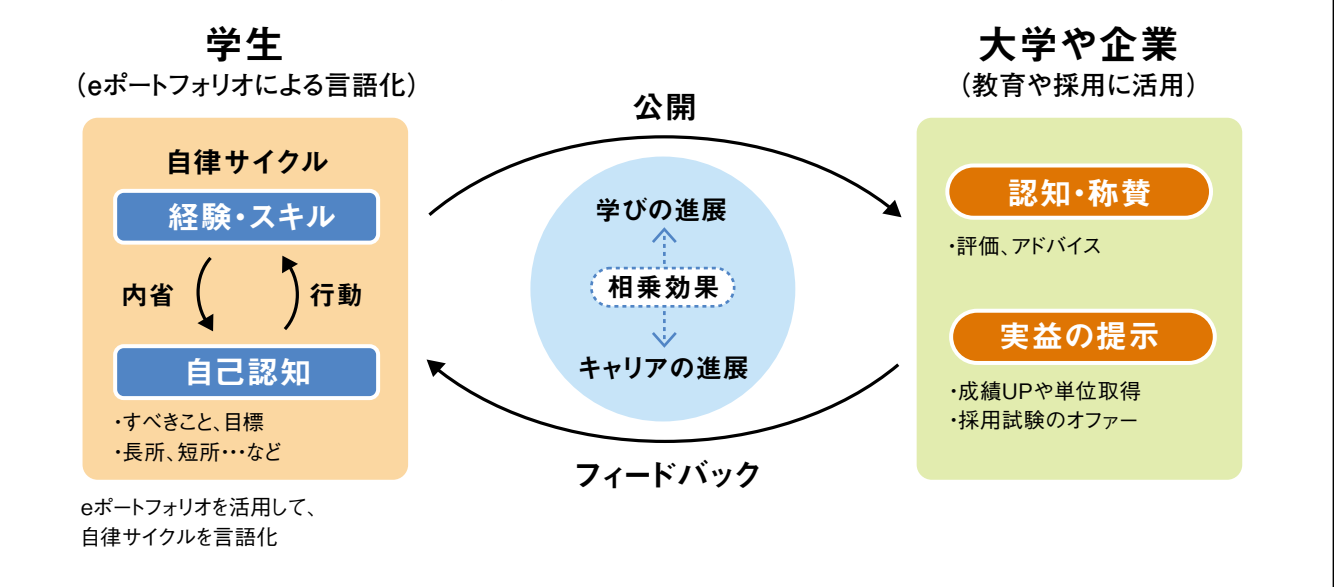
【図表1】HRテック (Human Resource×Technology) を活用した採用例



【図表2】ダイレクトリクルーティングなど多様化する採用手法



【図表3】外部からのフィードバックを取り入れ、学びとキャリアを進展させる



解決のヒント②

「主体性等」を育む キャリア支援と企業採用とは

「主体性等」を育むeポートフォリオには、企業も注目し始めている。企業と大学が学生の情報を共有することで学生に育まれる力とは。

早期からのポートフォリオの蓄積により 社会とリンクし、学びの必要性を知る

支援・採用は共に過渡期 既存の採用システムに課題

企業の求める人材要件が変化していることは、すでに大学でも強く意識されているでしょう。しかしキャリアセンタールの方々に向うと、例えば「主体性等」が必要であることはわかるものの、学生時代のどんな経験がそれらを育てるのか、「主体性等」が社会でどう役立つのかを、学生に具体的に説明しづらいとお悩みの方です。これは、大学の中で「学生時代の経験」「経験から得られるもの」「内定獲得」「就業後の活躍」それぞれの相関を示すエビデンスが、蓄積されていないためだと思います。既存の採用システムにも課題が

あります。一括エントリーで大量の求職者を集める方式では、まず大学名や筆記試験で人数を絞り、面接で初めて学生個人について探り、学生の情報を十分に得られないまま採用を決めることになり、本当に必要な人材を取りこぼしている可能性は否めません。

eポートフォリオを使った 企業の新たな採用手法

そこで、企業は新たな採用手法を取り入れ始めています。一つが「HRテック」【図表1】の活用で、例えば入社後に活躍する人材要件を見だし、ITを活用して合致する人材を探し出す手法等です。もう一つは「ダイレクトリクルーティング」です。求職者を数多く

集めてから絞り込むのではなく、公開された学生の情報を見て、自社に合う人材にアプローチする手法です【図表2】。

企業は整備されつつあるeポートフォリオに蓄積される学生の学修・行動履歴に着目し、採用に活用し始めているのです。最近では、2年次の学生に対して、eポートフォリオの内容によってインターンシップを提供するなど、新たなコミュニケーションツールとしても使われています。

自律サイクルがもたらす 学びとキャリアの相乗効果

ポートフォリオをキャリア形成にうまく活用するポイントは、低学年からの利用と情報の公開の2点にあります。低学年から学習や行動の詳細なエピソードを入力することで、【図表3】にある「自律サイクル」を

より多く回すことができます。このことは経験に基づく正確な自己認知につながります。また、情報の信頼性を高めるうえでも量と具の資質・能力を評価するアセスメントの結果を添付するなどして、客観性を高めればさらに信頼性は高まります。

ポートフォリオの内容を大学や企業に公開して、フィードバックを受けるしくみがあることも重要です【図表3】。フィードバックには、認める、褒める（認知・称賛）と、メリットを提供する（実益）があります。企業からの接触は、学生にとって将来の自分の位置を知り、社会への視野を広げることにつながります。学生の「自律サイクル」と外部からのフィードバックが噛み合えば、キャリアと学びのさらなる相乗効果が期待できるでしょう。



(株)ベネッセi-キャリア
新卒事業本部 事業推進部長
桜井 貴史

取材・文／児山雄介 撮影／亀井宏昭

課題2 「主体性等」をどう育てるか？



木賊淳一

フューチャー・フォース
リクルーティングマネージャー
とくさじゅんいち ● 2014年セールス
フォース・ドットコム入社。以降、新卒採用の責
任者として全社の採用活動の指揮を執る。前
職は日系大手IT企業の人事職に従事。

試行錯誤する
中での行動が
コンピテンシーを育む

実績よりも行動に注目
弊社ではこれまで中途採用のみ
でしたが、事業規模が急速に拡大
し、研修や人事制度が整ってきた
ことから、2014年から新卒採
用を開始しました。新卒組の社内
での評判は上々で、今のところそ
の活躍ぶり、出身大学の入学難
易度や学生時代の「実績」に相関
はないという印象を得ています。

一方、「オハナ」と
はハワイの言葉で「家
族」を意味します。感
謝、信頼、助け合いな
どを大切にして働ける

(株)セールスフォース・ドットコム

1999年設立以来、世界をリードするCRM(顧客管理)を提供し、企業と顧客の「つながり」を強化する支援を行っている。世界中で15万社を超える企業の導入実績あり。米Forbes誌「世界で最も革新的な企業 2017」にて第1位に選出。

テクノロジーによって世界がど
れほど変化しているか、実は学生
にはあまり知られていません。で
すから弊社の知名度
もまだまだ低いのが
現状です。そこで学
生への広報的な意味
合いも含めて、ダイ
レクトリクルーティ
ングを活用していま
す。eポートフォリ
オ上の興味・関心な
どを見て、弊社の方
針に合致しそうな学
生に声をかけ、IT

eポートフォリオでつながる

企業人事担当者が語る!

業界は世紀の転換期
人材の多様性が至上命題

自動車業界は今、100年に一
度の変革期と言われています。自
動運転技術、EV化、IT化などに
より、「個人の所有物」「移動手段」
といった車の通念が、近い将来変
わるかもしれません。

このような環境下、弊社におけ
る採用活動の一番のキーワードは
「多様性」です。決まり切った価値
観ではなくいろいろな視点から、
車のつくり方、使い方、営業のし
かたまでを考えられる企業に変わ
らなければなりません。

これまでの人材は、「日本人・男
性・車好き」が大半でした。しか
し現在、弊社の顧客は9割以上が
外国人。女性に購入決定権があり、
車好きに売れる時代ではありません。
車の価値があらゆる方向に変わり
得る以上、多様な人材をあらかじめ
揃え、どんな状況にも対応でき
るようにする必要があります。

選考で重視するのは
主体性や協働性

例えば理系の場合、製造業務と
関連が強い機械系の学生が多かつ

たのですが、近年は
化学や数学・生物を
学んだ学生にも入社
してもらっています。

これらの学問分野
は現状の業務に直結
するわけではありま
せんが、いつ必要な
時代が来るかわかり
ません。仮にそれが
来なくても、答えの
ない問題に挑み解決
するプロセス、結果
をまとめる力などは
業務に生かれます。

主体性や協働性は
学びのプロセスの
中にこそあらわれる

人事本部
人事開発部マネージャー
有吉晋作
ありよし 晋作 ● 1996年三菱自動車
工業株式会社入社。購買課、生産管理、地
区人事マネージャーを経て、2016年人事本
部人事開発部マネージャー。

そのため選考時に
は活動実績や専門性
よりも、主体性や協働性に注目し
ています。誰かに指示されて動く
のではなく、目標設定から自分で
行っているか? 性別、国籍、専門
分野が異なる人ともスムーズにコ
ミュニケーションが取れるか? こ
うした資質は、エントリーシート
からはなかなか読み取れません。
その点、eポートフォリオや事
前面談など、ダイレクトリクルー
ティングの過程で得る情報は比較
的精度が高いと感じています。ダ
イレクトリクルーティングによる

採用はまだ採用全体の数%で
が、今後、比率は高まるでしょう。
結果よりプロセス重視の
経験を積んでほしい
近年感じるのは、受け身の学生
が多いということ。その背景には、
活動実績をつくらせてあげたいば
かりに、大人が手を貸しすぎてい
ることがあると思います。サポー
トの姿勢を「失敗してもいい」く
らいの温度感にしたほうが、むし
ろ学生もそのプロセスから得るも

5年後の採用はこうなる!
▼各分野で資質や意欲が高い
学生を企業側から探す形へ。
▼AIによる資質の
優先度判定が一般的に。

のが多いのではないだろうか。
一方、弊社の課題は、必要な人
材像や「多様性」のバランスを明確
にすることです。ハイパフォーマンス
に共通する特性の分析を進め、採
用活動の確度を高めていきます。

三菱自動車工業(株)

1970年設立。本社は東京都港区。従業員数13,222
名。ブランドメッセージは「Drive Your Ambition」。
新車「エクリプスクロス」に代表される独自の存在
感のある車とサービスを世界160カ国以上に展開。

取材・文/児山雄介 撮影/坂井公秋

業種・業態にかかわらず変革の中にある企業こそ、
学生の学びのプロセスに注目する。
働くことにつながる学びのプロセスを
採用の最前線で活躍する二人に聞いた。

かどうかです。どのように仕事を
していきたいかを聞いて、これら
の要素との親和性を確認していま
す。

業務上、情報系の知識・技術や
英語力は大事です。ただ、IT業
界は変化が激しく、私達社員も現
在進行形で学ぶ必要があります。
現時点の能力よりも、一緒に走っ
ていく姿勢の有無の方が影響が大
きいと考え、こうしたコンピテン
シー重視の採用に至りました。

努力の過程こそが
入社後の活躍につながる

テクノロジーによって世界がど
れほど変化しているか、実は学生
にはあまり知られていません。で
すから弊社の知名度
もまだまだ低いのが
現状です。そこで学
生への広報的な意味
合いも含めて、ダイ
レクトリクルーティ
ングを活用していま
す。eポートフォリ
オ上の興味・関心な
どを見て、弊社の方
針に合致しそうな学
生に声をかけ、IT

業界、その中での弊社の存在に興
味を持ってもらえるようにコミュ
ニケーションをとっています。

eポートフォリオ上には、「○
○をした」「がんばった」「大変だっ
た」といった結果や感想だけでは
なく、何を考えて行動したのか、
大変だったからどう工夫したのか
など、本人らしさにあふれ、ストー
リーが呼び起こされるような記述
があるといいですね。その人なり
の努力の過程が客観的に伝わる内
容があれば、入社後の姿をイメー
ジしやすくなるからです。

就活を始める時期は記入の時間
も限られ、詳細なプロセスについ
て書く余裕はないでしょうから、
むしろ低学年のうちに記された内
容の方が参考になるかもしれません。
1、2年次の学びや経験が見
えるようになってくるならば、弊
社も採用活動の枠組みを大きく変
えることになるかもしれません。

5年後の採用はこうなる!
▼学生の行動履歴のアウトプット
情報が選考の判断基準に。
▼大学・学生との交流による
業界理解の深化。

「主体性等」の評価と育成 3つのポイント

まとめ



「主体性等」の評価と育成を考えることは、入試のみならず、教育、学修成果を考え、設計することにつながる。そのために外せない観点をまとめた。参考にされたい。

1 現状はどうか？

検討の出発点は、データやエビデンス。
事実に基づいた議論と意思決定を。IRの出番である。

- ▶ データで見る入試～入学後の学生の現状
- ▶ 建学の精神や3ポリシーと入試の現状
- ▶ 学修成果の現状

2 接続はどうか？

自学の教育、高校教育、社会との接続のためには、
学内の各部署と連携し、全学的な視点を持つことが大切だ。

- ▶ 入試と入学後の教育の接続
- ▶ 高校までの教育との接続
- ▶ 変化する社会と大学教育の接続

3 しくみをどうするか？

全受験生が対象になるので、効率的にできるシステムの構築が必須。
入試だけでなく教育にもつながるしくみにしたい。

- ▶ 一般入試でも「主体性等」を測るしくみ
- ▶ 「主体性等」の情報を集めるしくみ
- ▶ 出願～合否判定を接続させるしくみ